

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,065,121	流動負債	7,522,278
現金及び預金	4,041,311	支払手形	228,608
受取手形	907,531	買掛金	6,561,484
売掛金	3,206,343	未払金	170,231
商 品	344,396	リース債務	2,763
未成工事支出金	72,364	未払費用	73,780
関係会社貸付金	1,500,000	未払法人税等	171,188
前払費用	13,267	未払消費税等	60,121
その他	8,305	前受金	105,913
貸倒引当金	△28,400	賞与引当金	134,200
		その他	13,987
固定資産	2,322,036	固定負債	333,843
有形固定資産	2,114,848	リース債務	3,257
建 物	284,839	退職給付引当金	252,326
構 築 物	19,641	預り保証金	56,150
車両運搬具	0	その他	22,109
工具、器具及び備品	9,932		
土地	1,794,414	負債合計	7,856,121
リース資産	6,020	純資産の部	
無形固定資産	4,202	株主資本	4,527,851
ソフトウェア	4,202	資本金	490,000
投資その他の資産	202,985	資本剰余金	20,000
投資有価証券	22,741	その他資本剰余金	20,000
出 資 金	5,480	利益剰余金	4,017,851
更生債権等	151	利益準備金	89,169
長期前払費用	10,644	その他利益剰余金	3,928,682
敷 金	56,356	固定資産圧縮積立金	154,590
営業保証金	22,914	繰越利益剰余金	3,729,092
長期預け金	3,356	別途積立金	45,000
繰延税金資産	82,219	評価・換算差額等	3,185
貸倒引当金	△880	その他有価証券評価差額金	3,185
資産合計	12,387,157	純資産合計	4,531,036
		負債及び純資産合計	12,387,157

損益計算書

〔令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		25,029,801
商品売上高	24,068,383	
完成工事高	961,418	
売上原価		21,510,950
商品売上原価	20,672,874	
完成工事原価	838,076	
売上総利益		3,518,850
販売費及び一般管理費		2,666,696
営業利益		852,154
営業外収益		64,467
受取利息及び配当金	12,437	
仕入割引	10,290	
その他	41,738	
営業外費用		13,127
支払利息	1,168	
売上割引	10,956	
その他	1,002	
経常利益		903,494
特別利益		
特別損失		
税引前当期純利益		903,494
法人税、住民税及び事業税		273,227
法人税等調整額		11,094
当期純利益		619,172

株主資本等変動計算書

〔令和5年4月 1日から
令和6年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計
固定資産圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	合 計						
令和5年3月31日残高	490,000		20,000	20,000	73,512	154,719	45,000	3,282,012	3,555,244
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△156,565	△156,565
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て					15,656			△15,656	
別途積立金の取崩し									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△129		129	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加									
合併による増加									
当期純利益								619,172	619,172
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計					15,656	△129		447,079	462,607
令和6年3月31日残高	490,000		20,000	20,000	89,169	154,590	45,000	3,729,092	4,017,851

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 等	換 算 差 額 等 合 計	
令和5年3月31日残高	4,065,244	2,834	2,834	4,068,079
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△156,565			△156,565
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て				
別途積立金の取崩し				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
合併による増加				
当期純利益	619,172			619,172
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		350	350	350
事業年度中の変動額合計	462,607	350	350	462,957
令和6年3月31日残高	4,527,851	3,185	3,185	4,531,036

【個別注記表】

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - ①時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
ただし、組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上しております。
 - ②時価のないもの…… 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品…… 商品のうち、在庫品（常時在庫する商品）については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、特配品（得意先からの受注に基づいて発注を行う商品で一時的に在庫する商品）については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
未成工事支出金…… 個別法による原価法を採用しております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した構築物・建物付属設備については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～45年
構築物	10～30年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	3～20年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年
 - ③長期前払費用
定額法を採用しております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づき計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 5,591,640株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当り 配当額	基準日	効力発生日
令和5年6月8日 定時株主総会	普通株式	156,565千円	28円00銭	令和5年3月31日	令和5年6月30日